

全国児童養護施設 退所者トラッキング調査2020 【結果概要】

2020年11月
認定NPO法人ブリッジフォースマイル

調査要旨

• 調査の目的

本調査は、全国の児童養護施設を退所した人の進学や就労の状況、施設の自立支援の現状などを把握し、自立に向けた支援の課題を明らかにすることを目的として実施したものです。

• 調査内容

施設生活経験者※のうち、次頁の調査対象条件を満たす人について、退所年や高校卒業の有無とその後の進路を調べました。また「退所時」もしくは「18歳の3月末時点」と、「現在」において、住まい、就労状況、施設と本人とのコミュニケーション手段や頻度、利用経験のある支援制度、メンタル面での課題、親族との関係などを比較できるように調査項目を設定しました。

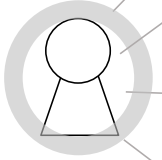

尚、本調査は退所者一人ひとりの状況を、1年に1度、10年間継続して調べるトラッキング調査と位置付けています。次年度以降は前年に登録した退所者については、「現在」の状況のみの回答を回収する予定です。

※施設生活経験者：以下全て

- 施設退所者（措置解除し、かつ施設に住んでいない）
- 措置延長者（施設を退所していない）
- 社会的養護自立支援事業利用者（施設を退所していない）

調査要旨

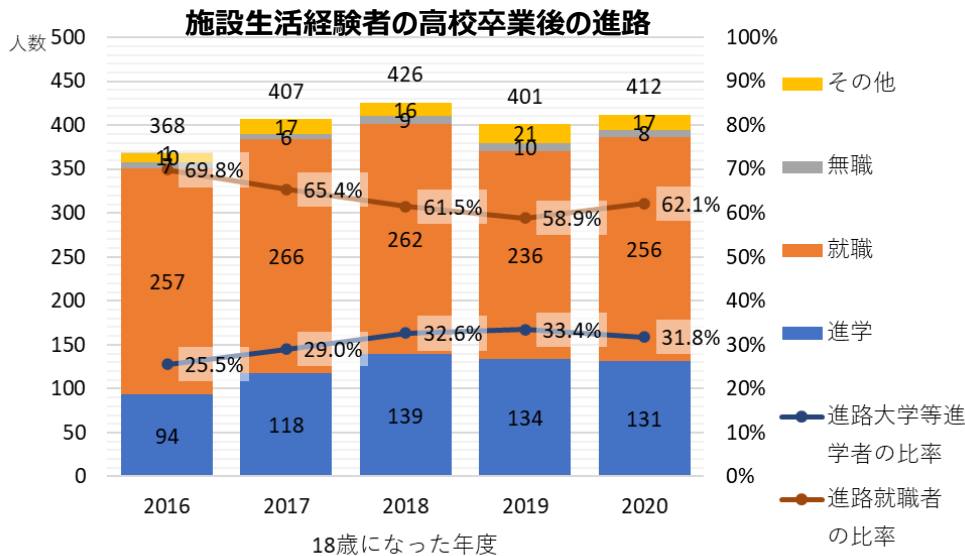
調査概要

調査期間	2020年6月16日(火)～8月6日(木)
調査対象	<p>全国の児童養護施設（628件）に、以下の調査対象者についての回答を依頼</p> <p>① 2015年度～2020年度 に児童養護施設を退所した人</p> <p>② ①のうち、以下の2条件を両方満たす人</p> <ol style="list-style-type: none"> 高校生（15歳の4月～18歳の3月）の時、児童養護施設に入所していた人 ※ 中学卒業の3月までに措置解除した人は含まない 次のいずれかを満たす人 <ul style="list-style-type: none"> -18歳の3月までに措置解除された人（措置変更によって退所した人は含まない） -18歳の3月で措置解除された人 -18歳の3月で措置延長し施設に入所していた人
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>対象の事例</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高2で家庭復帰 特別支援学校を卒業後、退所し、福祉系GHに入所 高1で中退後、措置解除し自立援助Hへ入所 大学卒業まで措置延長と社会的養護自立支援制度活用 </div> <div style="text-align: center;"> <p>対象外の事例</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高校入学前に家庭復帰 高2で里親家庭に措置変更 高校に進学せず、2か月間の措置延長後、自立援助Hへ入所 </div> </div>
回答者	児童養護施設の施設長またはアフターケアを管理/統括する職員
有効回答数	児童養護施設数：146件（有効回答率 23%） / 退所者数：2,560人
調査主体	特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル

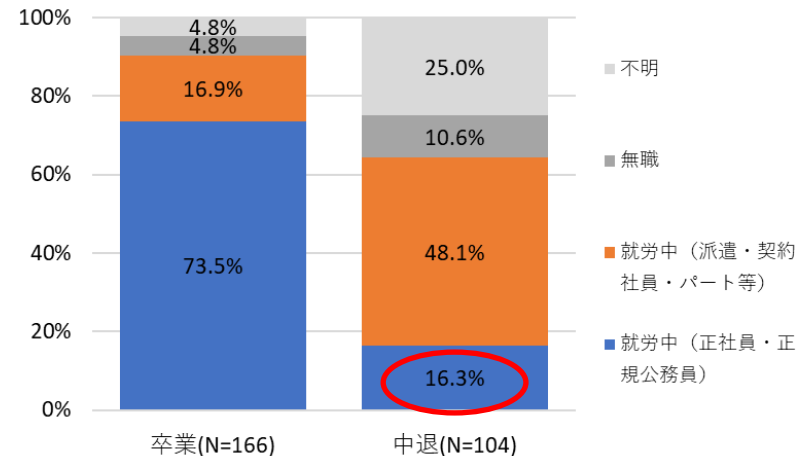
調査結果①

大学等への進学率は40%にまで上昇 一方で依然として高い中退率

- 給付型奨学金制度の拡充などもあり、大学等への進学率はこの3年間40%※を超えていますが、一方で中退率は依然高く、入学から1年3カ月で14.8%が中退しています。特に専門学校の中退率は大学と比べて高く、とりあえず受験なしで入学できる専門学校に進学し、目的や学業への意欲を見いだせないまま中退している可能性が考えられます。
- 中退後に正社員・正規公務員で就労している人は16.3%に留まり、中退が不安定な生活につながりやすいことを念頭においた進路指導が欠かせません。



進学先を中退または卒業した施設生活経験者の状況 (2020年6月現在)



※施設生活経験者の進学率算出方法を文部科学省調査に合わせた場合

進学先	2016	2017	2018	2019	2020
進路大学等進学者 (通信制・高卒認定・特別支援学校を除く)	(N=279) 29.7%	(N=312) 34.6%	(N=318) 40.3%	(N=289) 41.5%	(N=306) 40.2%

図表1-1 (概要用)

図表3-4 (概要用)

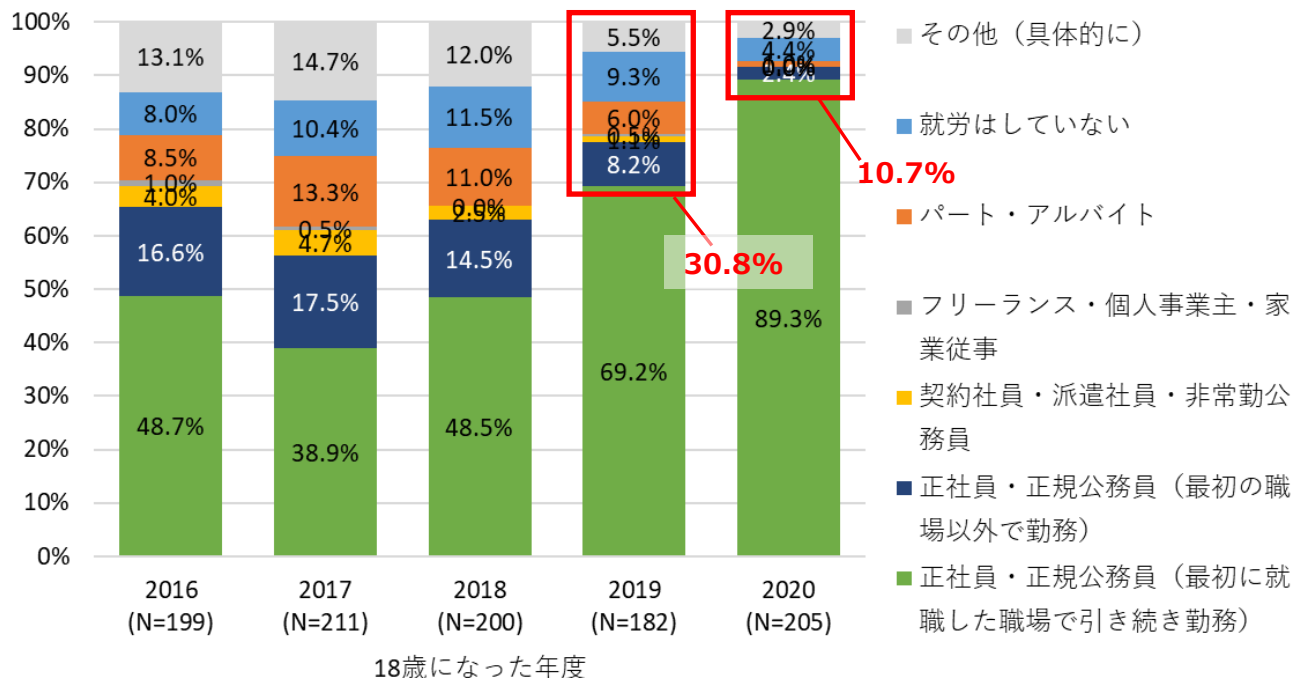
(図表1-3抜粋)

調査結果②

高校卒業直後の正社員・正規公務員就労率は80%と高いが、離職率も高い

- 施設生活経験者の約6割が高卒後進路で就労を選び、うち8割は正社員・正規公務員として就労しています。しかし、就職後わずか3カ月で10.7%が、1年3か月後には30.8%が離職しています。
- 高卒後進路として就職してから年数がたつにつれ正社員・正規公務員の割合が下がっており、就労経験の浅い状態での離職は、不安定な就労環境につながりやすいことがうかがえます。

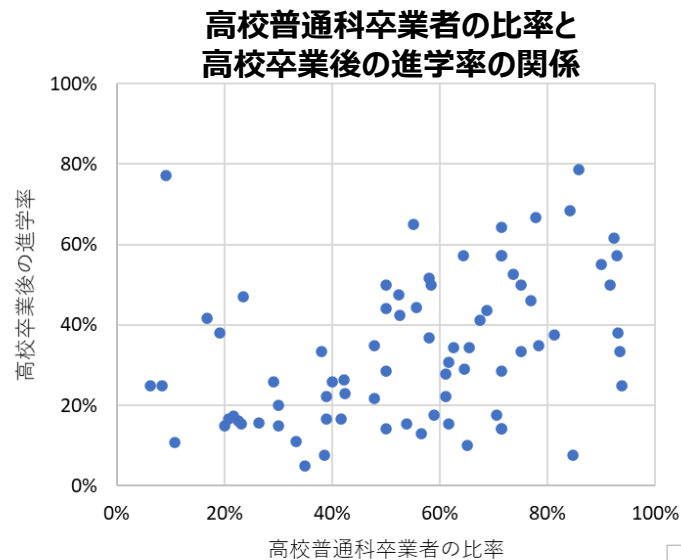
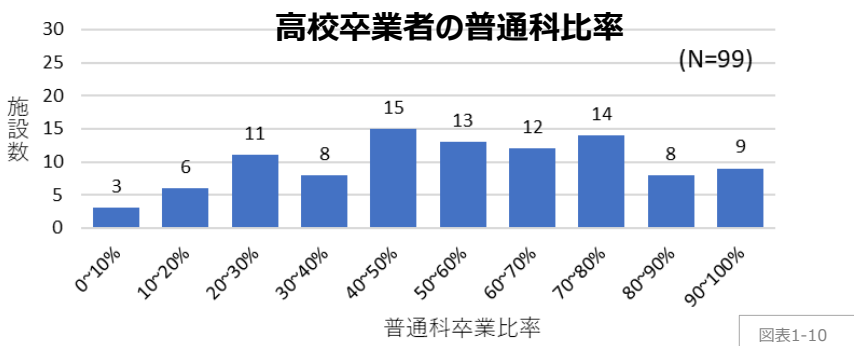
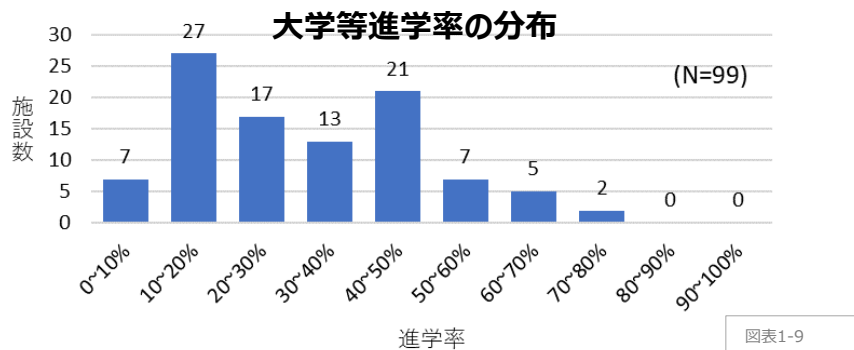
高校卒業直後に正社員として就労した施設生活経験者の雇用状況
(2020年6月現在)



調査結果③

進路選択の傾向は、施設による違いが大きい

- この5年間で10人以上の高校卒業者がいる99施設を分析したところ、大学等への進学率は施設によって0%から80%まで大きな差がありました。また高校の普通科を卒業した割合も施設によって差がみられました。
- 一方、高校普通科卒業率が高くて必ずしも大学進学率が高いわけではなく、進路選択については施設毎に施設毎に大きな方針の違い、進路相談の体制の違い、奨学金制度などの情報差があるのではないかと考えられます。

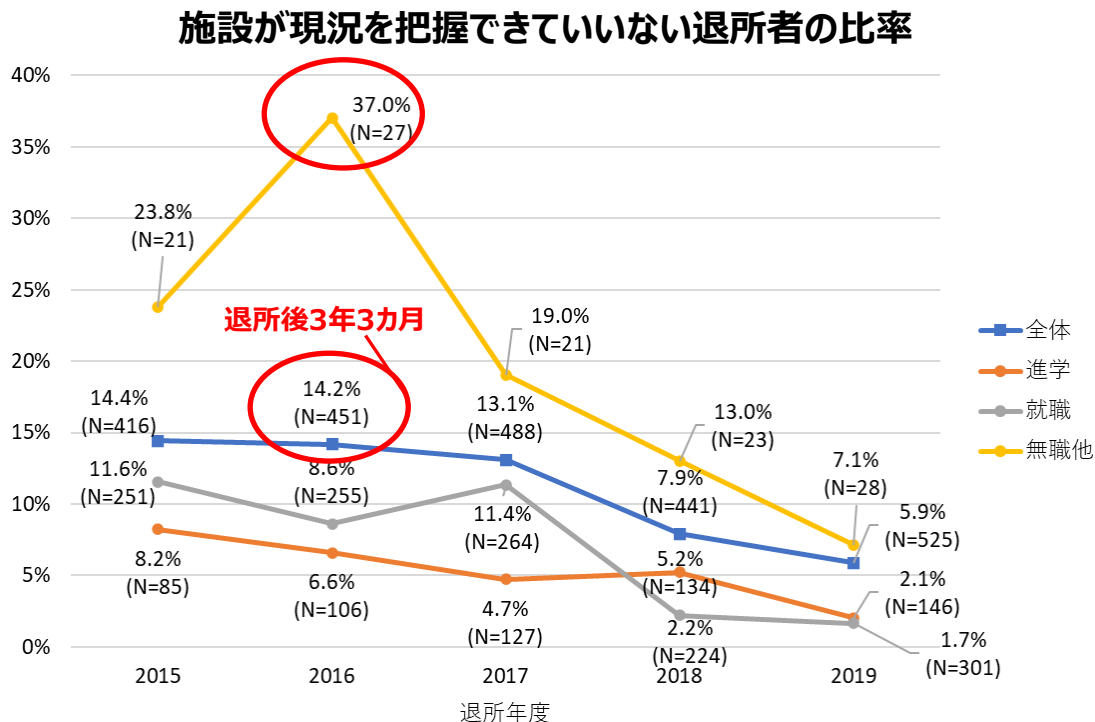


調査結果④

施設が現況を把握できない率は14%

支援を必要とするはずの人が、施設との関係が切れている

- 退所から年数が経つほどに現況を把握しづらくなり、退所後3年3カ月で14.2%の人の現況が分からない状態です。特に高卒後進路が「無職・その他」の場合や進学先を中退した場合は現在状況不明の割合が高くなっており、本来支援を必要としているはずの人が、施設との関係が切れているとみられます。
- 退所者との関係を維持するためには、日頃から連絡を取ったり、困ったときに力強くサポートできる環境を整えたりすることが求められます。特により困難な状況にある人に対する支援には、人員や予算の確保が欠かせません。

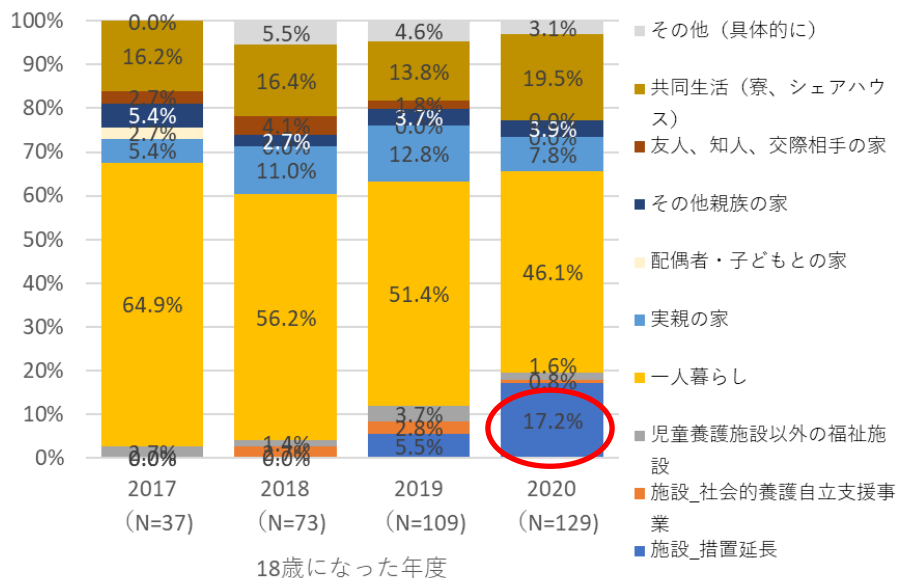


調査結果⑤

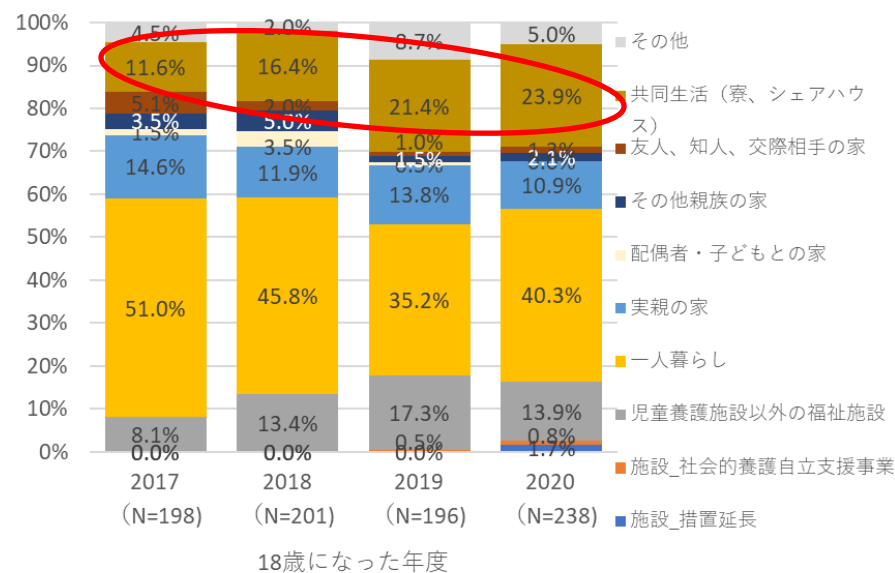
住まいと利用できる制度の選択肢は拡充

- 退所後に一人暮らしをする人は、進路大学等進学者で5割強、進路就職者で4割弱となっています。また、2020年入学者の17.2%は措置延長を利用するなど、住まいの選択肢が広がっています。
- 就労者については、退所直後に寮・シェアハウスなどの共同生活を選択する人が、減少傾向にあります。

進路大学等進学者※で就学中の人の住まい
(2020年6月現在)



進路就職※で現在も働いている人の住まい
(2020年6月現在)



※進路大学等進学者：
高校卒業後大学や専門学校に進学した者：

図表4-2
(概要用)

※進路就職者：
高校卒業後就職した者：

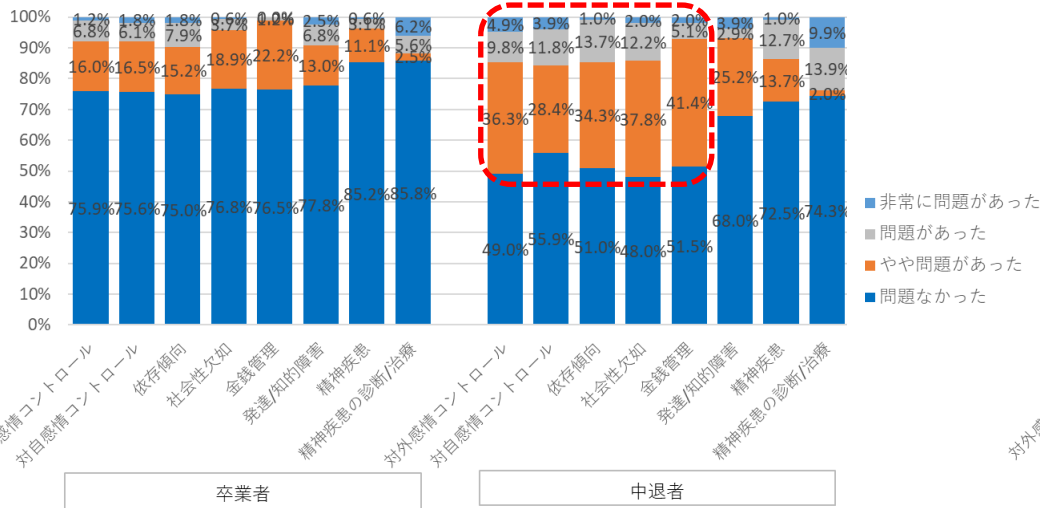
図表4-4
(概要用)

調査結果⑥

退所者の内面的な課題にフォーカスした支援策が必要

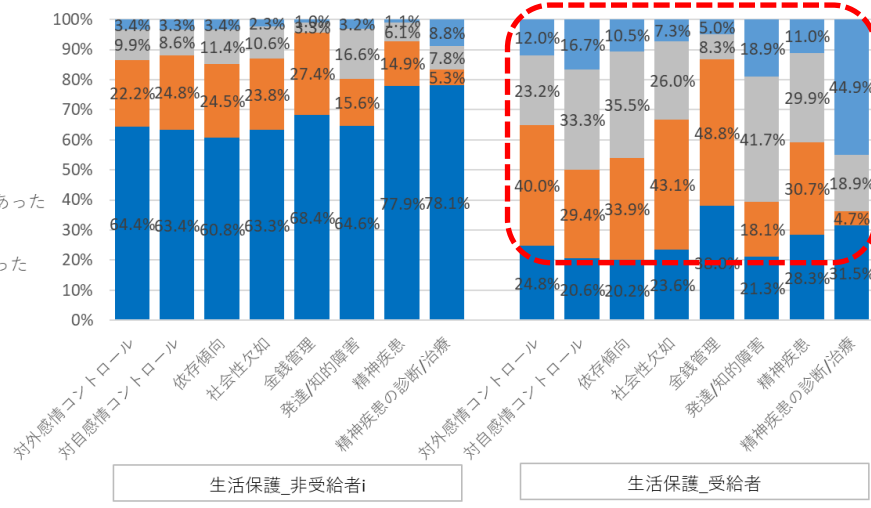
- 18歳の3月末時点で、施設職員が内面になにかしらの問題傾向があると認識していた人は、40%に上りました。大学等中退と生活保護の二つの視点で分析したところ、どちらも問題傾向を抱えていた人が至りやすいことがわかりました。
- 中退者や生活保護受給者の支援は、内面的な課題を抱えている人への一層難しい支援である可能性が高いと言えます、一人ひとりが持つ課題に対して細やかな支援が必要となることを念頭に、専門家の関与はもとより、施設職員や支援団体職員などにも高い支援スキルや長い期間の関わりが求められます。

進路大学等進学者の卒業/中退別の問題傾向



図表6-3 (概要用)

生活保護の受給と問題傾向



図表6-4 (概要用)

本調査の実施にあたり、ご協力いただいた児童養護施設の職員の皆様に厚く御礼を申し上げます。日々子どもたちへの支援でお忙しい中にご回答くださった貴重なデータを分析することにより、初めて知る事実、改めて確認できた事実がありました。退所者一人ひとりのトラッキング調査という初めての取り組みでしたが、「今後のデータ蓄積のためにぜひ協力したい」と言ってくれる施設様もあり、感謝に堪えません。

自立支援、退所後支援において一步でも前に進めるよう、これからも尽力してまいります。

お問い合わせ

認定NPO法人ブリッジフォースマイル

〒100-8228

東京都千代田区大手町2-6-4 パソナグループ内

Email: info@b4s.jp

URL : <http://www.b4s.jp>